

平成27年度事業報告

特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉

1 事業実施の方針

特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉は、県民、事業者、行政機関と連携して、地球温暖化防止など環境保全活動を推進することにより、将来に渡り持続可能な循環型社会の構築を図るため活動を行った。

平成27年度は環境省から「地域における地球温暖化防止活動促進事業」を受託し、温暖化防止センターとしての活動を充実させ広く県民へ普及啓発を行った。同じく補助事業等を活用し地域の行政やNPOとともにコンソーシアムを立ち上げ、地域で実質的な二酸化炭素の削減活動を行った。受託事業として埼玉県地球温暖化防止活動推進員への研修会の開催、さいたま市を始めとした行政への支援・協力、さらに県の「住宅の省エネ化」のための補助窓口業務を始めとした創エネ・省エネの普及啓発を行った。また、環境団体の支援として「都市と森をつなぐ環境事業推進協議会」等の事務局を担った。都市と森をつなぎ森林保全の推進を図るために、平成27年度は助成金を活用し、環境教育やグリーンツーリズムのプログラム作成等のソフト事業を進めることによって、人材育成や地域での人材交流等の基盤整備を行った。さらに、当初事業計画には反映していなかった事業をいくつか担うことができ、環境保全活動へ寄与することができた。なお事業実施にあたっては、埼玉県内の地球温暖化防止活動推進員、地域のNPOなど民間団体、事業者、市町村と連携しながら協働で取組を進めることができた。

2 事業の実施に関する事項（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の範 囲及び人数	支出額 (千円)
環境保全 に係る普 及啓発及 び相談助 言 (定款第5条 第1項第1号)	④エコライフの推進 エコライフ DAY の実施への 支援を行うことにより県民 へライフスタイルの転換を提 案した。	実施 期間 通年	県内・ さいたま 市	10人日	市民・ 事業者 ・行政 120万 人	0
	地域における地球温暖化防止 活動促進事業 温暖化防止センター事業の 充実を図ることにより、県民 への理解を深め、地域の温室 効果ガスの削減を図った。	6月～ 2月	県内	300人 日	県民 10,000 人	5,936

創エネ・省エネの普及啓発 住宅の省エネ化を促進するため、埼玉県補助対象機器申請窓口業務を行う。また住宅の省エネ化に関するセミナーや相談助言等を行うなど、創エネ・省エネへの普及啓発を図った。	通年	事務所 県内	240人 日	市民・ 事業者	10,000 人	3,167
④太陽光市民共同発電所の設置 太陽光発電の普及啓発を図るため、市民共同発電所の設置を行った。また発電所設置を推進していくためにネットワークの拡大を図った。	通年	県内	50人日	事業者 ・市民	1,000 人	1,488

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の範 囲及び人数		支出額 (千円)
環境保全 活動を行 う個人・ 団体の支 援並びに 交流及び 連携の促 進	さいたま市地球温暖化対策地域協議会運営支援 さいたま市の地域協議会を共同事務局として支援し、さいたま市内の関連団体や市民との連携を深め、温暖化対策の推進を図った。	通年	さいたま 市	200人 日	市民 事業者	2,000 人	2,772
	埼玉グリーン購入ネットワーク事務局支援 埼玉グリーン購入ネットワークの事務局支援を行うことにより、グリーン購入を通して、主に事業者へ環境配慮行動への向上を図った。	通年	県内	40人日	市民・ 事業者 ・行政	200人	230

(定款第5条 第1項第2号)	地域活動支援・連携促進事業 実質的な二酸化炭素削減へ 対応した取組を進めるために 、コンソーシアムを組織化し 以下の活動の支援を行った。 ・大学を含めた地域コミュニ ティにおけるCO2削減ア ドバイス事業 ・省エネ診断で地域まるごと CO2削減事業	7月～ 3月	春日部市 桶川市 県内	300人 日	市民・ 事業者 ・行政	1,000 人	6,616
	うちエコ診断事業 うちエコ診断実施事務局と して、個々の家庭のエネルギ ー使用状況に応じた省エネ診 断を実施することにより、CO2 削減への支援を行った。 対象コープみらい、さいたま 市。診断数172件	6月～ 2月	埼玉県・ 東京都・ 千葉県・ さいたま 市	240人 日	市民・ 事業者 ・行政	300人	3,440
	省エネナビゲーター事業の支 援 埼玉県の事業である中小企 業向け省エネ診断の運営事務 局を実施し、事業者のCO2削減 を推進した。診断数92件	通年	県内	100人 日	事業者 ・行政	500人	859
	E S D環境教育プログラム地 域事務局支援 E S Dを県内で推進するた めにプログラム作りやワーク ショップを実施し、E S D普 及の支援を行った。	9月～1 月	越谷市、 新座市	100人 日	市民・ 行政・ 学校	500人	835
	都市と森をつなぐ環境事業推 進協議会の事務局支援 協議会の開催、環境学習や グリーンツーリズム等のプロ グラムを作成・試行すること	4月～3 月	秩父市・ さいたま 市	150人 日	市民・ 事業 者・行 政	200人	2,351

により、森林保全のための基盤整備を行った。						
④環境マネジメントシステムの支援事業 企業の環境マネジメントを支援することにより、温暖化対策の推進を図った。	通年	県内 2カ所	10人日	事業者	100人	251
⑤環境先進事例の見学会開催 地球温暖化防止の先進技術や二酸化炭素吸収源である森林保全などを見学し、環境保全活動の実施団体との連携を図った。	8月	秩父市	5人日	会員・ 市民	50人	3
坂戸市産業展創業経営相談会の開催 坂戸市の産業展において、事業者対象に経営相談会や省エネ相談会を開催し、環境配慮の事業活動を支援した。	11月	坂戸市	20人日	市民・ 事業者	200人	375
I P C C リポートコミュニケーター事業の支援 I P C C リポートコミュニケーター事業に対して、地域において広報及びコミュニケーター養成・活動サポートを行った。	9月～2 月	さいたま 市	10人日	市民・ 事業者 ・行政	300人	200
関東気候変動適応策セミナー開催の支援 関東地方環境事務所が開催する気候変動への適応に関するセミナーの支援を行った。	3月	さいたま 市	20人日	市民・ 事業者 ・行政	300人	844

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数		支出額(千円)
環境保全活動の指導者育成 (定款第5条第1項第3号)	㊦ インターンシップの受入 環境保全を目指す大学生を受け入れ、社会での実践活動を指導することにより、環境保全の指導者の育成を行った。	9月	事務所	10人日	大学生	2人	0
	㊦ 事業所向け省エネ診断員の勉強会支援 事業所向け省エネ診断員の勉強会の支援を図り、省エネ診断のスキルアップを図った。	通年 毎月1回	さいたま市	6人日	会員 一般	300人	0
	推進員研修会の開催 埼玉県地球温暖化防止活動推進員対象の研修会開催を通して、地域温暖化防止活動のリーダーを育成した。計4回	8月～9月・1月	さいたま市・川越市・加須市	100人日	市民・事業者 ・行政	500人	1,230

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数		支出額(千円)
環境保全に関する調査研究及び情報提供 (定款第5条第1項第4号)	㊦ E N S 通信等発行 E N S 通信等を編集・発行し、情報提供及び普及啓発を行った。2回発行	9月 3月	事務所	20人日	市民・事業者 ・行政	4,000部	70
	ホームページ・環境ネットワークプラザ運営 ホームページの運営・管理とともに、メールマガジンも適宜送信することにより情報の発信に努め、ホームページ上での活動団体の情報・交流を活発化した。アクセス数約30,000件	通年 毎月更新	事務所	30人日	市民・事業者 ・行政	30,000人	285

* ㊦は自主事業

・総会開催：6月21日(日) ・理事会開催：年3回 ・運営委員会開催：毎月1回(理事会月は除く)